

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1982

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 蒲池 哲也

TEL (03) 3454 - 1258

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	66,898	6.6	920	25.8	2,165	26.1	1,355	33.7
18年3月期	62,771	16.1	731	-	1,716	50.2	1,013	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	37.27	37.14	2.6	2.6	1.4
18年3月期	26.25	26.08	2.0	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 382百万円 18年3月期 313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	81,033	54,464	65.7	1,462.94
18年3月期	84,128	52,837	62.8	1,452.01

(参考) 自己資本 19年3月期 53,273百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,035	1,290	875	10,878
18年3月期	525	1,657	424	13,499

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 7.50	円 銭 17.50	円 銭 25.00	百万円 911	% 95.2	% 1.8
19年3月期	7.50	7.50	15.00	548	40.2	1.0
20年3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		42.0	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,000	1.8	950	-	500	-	270	-	7.41
通期	66,500	0.6	1,100	19.5	2,200	1.6	1,300	4.1	35.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 38,000,309株 18年3月期 38,000,309株

期末自己株式数 19年3月期 1,585,250株 18年3月期 1,655,936株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,072	9.4	526	57.3	1,411	40.3	849	57.2
18年3月期	52,177	15.2	334	-	1,006	82.5	540	45.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	23.25		23.17	
18年3月期	13.88		13.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	61,211		39,818		65.1		1,088.93	
18年3月期	64,437		39,880		61.9		1,091.74	

(参考) 自己資本 19年3月期 39,818百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,000	2.2	940	-	560	-	330	-	9.02	
通期	57,000	0.1	900	70.9	1,550	9.8	850	0.1	23.25	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰など不安材料がありましたが、企業収益の好調持続を背景として、民間設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の回復など総じて拡大局面が続いております。

建設業界におきましては、公共投資の減少基調が継続しておりますものの、民間投資は増加傾向にあり、受注環境は以前に比べ改善されつつあります。

しかし、資材・外注費の上昇傾向が顕著になる等、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、受注時利益の向上、工事利益の確保等における諸施策の実施に努めてまいりました結果、当連結会計年度における受注工事高につきましては、前連結会計年度比2.6%増の559億9千1百万円となりました。

売上高につきましては、工事進行基準の適用基準の変更等により、前連結会計年度比6.6%増の668億9千8百万円となりました。

利益につきましては、増収による完成工事等総利益の増加と営業外収支の改善等により、経常利益は前連結会計年度比26.1%増の21億6千5百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比33.7%増の13億5千5百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感は拭えず、連鎖による株安、円高が懸念されますものの、雇用環境の改善による個人消費の増加と企業収益回復による設備投資の増加によって、景気は引き続き堅調に推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、市場全体としては縮小傾向にあるものの、建物ストックは増加し、リニューアル市場は拡大するものと思われまます。しかし、最近の景気回復基調に伴い、建設資材や外注費は上昇傾向にあり、原価の抑制と適正原価の把握が重要な課題となってまいりまます。

このような環境のもと、当社グループは、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画 ～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」を策定いたしました。

本中期経営計画は、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」を行いつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示しております。事業ドメインの拡大・既存事業の収益向上・新規事業の成長の3つの項目を基本としております。当社はこの第3次中期経営計画の目標達成によりステークホルダーの皆様方に成果の還元を行うべく、総力を挙げて取り組んでまいりまます。併せて、安全・品質管理を徹底し、コンプライアンスに重点をおいたCSR活動の推進を継続的に行い、社業の発展に邁進する所存でございます。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高590億円、連結完成工事高等665億円、連結営業利益11億円、連結経常利益22億円、連結当期純利益13億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高560億円、完成工事高570億円、営業利益9億円、経常利益15.5億円、当期純利益8.5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し仕入債務の支払が増加したこと、未成工事受入金が増加したこと並びに法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度比35億6千万円減少し、30億3千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと、長期保証金の返還による収入が増加したこと等により、前連結会計年度比29億4千7百万円増加し12億9千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会社創立40周年の記念配当の実施による配当金の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度比4億5千万円減少の8億7千5百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比26億2千万円(19.4%)減少し、108億7千8百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	59.8	62.5	67.2	62.8	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	45.3	49.1	58.2	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	0.2	-	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	248.0	-	37.9	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、単独ベースでの配当性向を60%とすることを平成19年3月期以降の新たな目標といたしました。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭(普通配当)とさせていただきます。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は15円となり、連結ベースでの当期の配当性向は40.2%、当期の純資産配当率は1.0%となります。また単独ベースでの当期の配当性向は64.5%、当期の純資産配当率は1.4%となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、従前どおり中間期末と期末の年2回とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモなどその関係会社(以下「NTTグループ」という。)への依存度が高く、平成19年3月期の提出会社の完成工事高における依存率は48.9%、前事業年度の依存率は53.4%であります。

今後NTTグループの建設投資が何らかの理由で予想以上に大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

取引先に関するリスク

我が国の建設市場は、公共投資を中心に抑制が続いている等、極めて厳しい現状にあり、受注競争、価格競争は熾烈を極めております。このような中で、当社グループの取引先の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

資材調達価格に関するリスク

当社グループが取り扱う設備用機器・資材の価格が、鉄、銅等の素材の品薄や相場の変動等により高騰した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全に関するリスク

当社グループは、NTTグループの建物のリニューアル工事を数多く施工しております。このようなリニューアル工事の施工に於いては、人身事故はもとより物損、設備事故を引き起こすと、高度情報化された公共通信に重大な障害を与えることとなり、重大な工事事故が発生した場合には、多額の損害賠償金の支払いが生じ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

退職給付制度に関するリスク

当社グループのうち、提出会社および連結子会社の一部は総合設立型の「東京空調衛生工事業厚生年金基金」に加入しております。また、持分法適用関連会社の一部は総合設立型の「東京都建設業厚生年金基金」に加入しております。これら基金の財政状態悪化による制度の見直しの内容によっては、当社グループの退職給付費用の増加を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株式価値の希薄化に関するリスク

当社グループのうち、提出会社は、業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的とし、ストックオプションとして取締役、監査役、執行役員及び従業員の一部に対し新株予約権を無償で発行しております。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が生じます。

有価証券等に関するリスク

当社グループの保有する株式については、株式市況および保有銘柄の業績等により大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。また、期首に期待した配当金が受け取れない場合があります。

債券については、発行体の債務不履行により金利および元本が回収できなくなる可能性があります。また、為替相場、市場金利、その他マーケットの指標に金利が連動する債券は、市況により取得時および期首に期待した金利が受け取れない場合があります。

繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループの連結財務諸表における繰延税金資産は、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングの結果に基づき計上しております。

今後の提出会社及び連結子会社の業績が悪化した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断により、繰延税金資産を減額しなければならず、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

当社グループの完成工事高等は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高等と下半期の完成工事高等との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

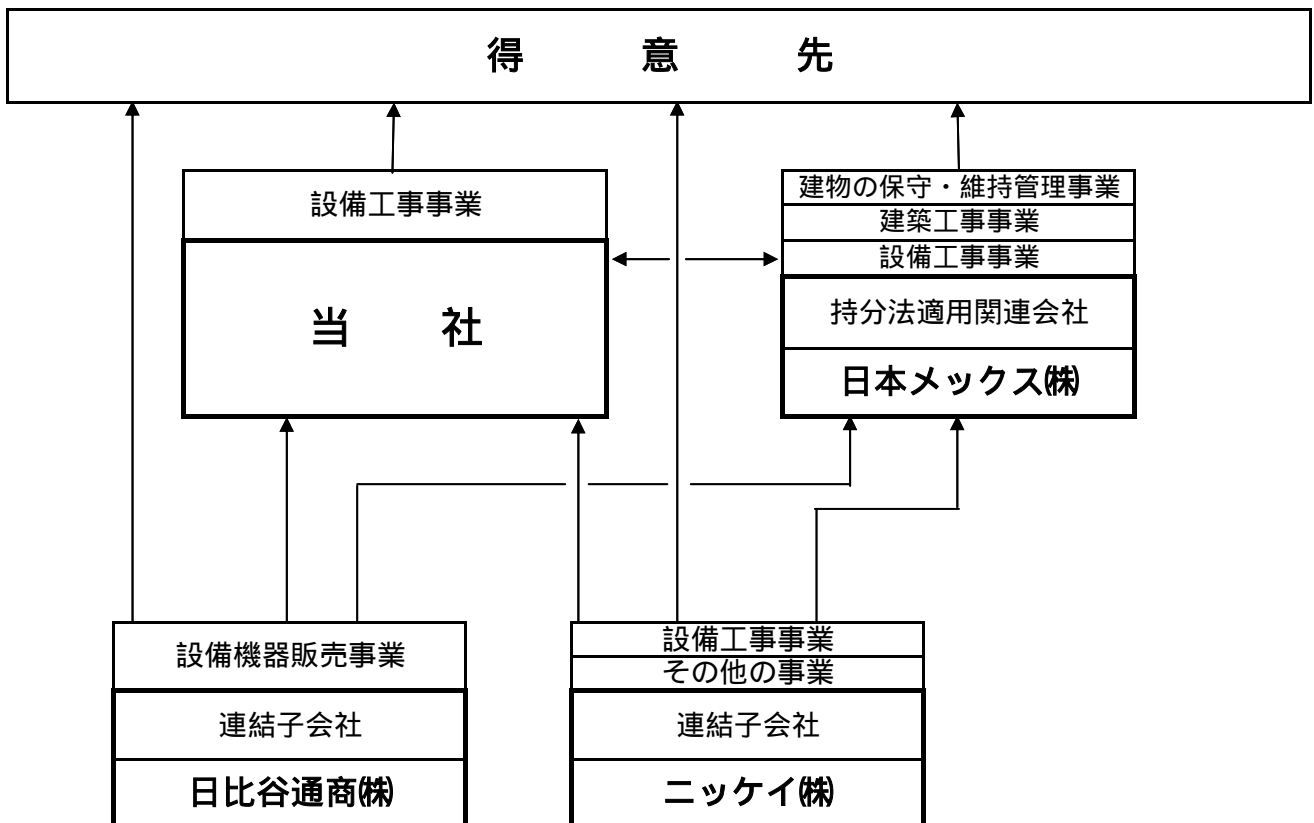
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業……提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ㈱及び持分法適用関連会社である日本メックス㈱が設備工事の施工等を行っております。

設備機器販売事業……連結子会社である日比谷通商㈱が設備機器の販売を行っております。

その他の事業……連結子会社であるニッケイ㈱が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、業界トップクラスの技術力で、空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備工事業を展開してまいりました。建物に“命”を吹き込み、快適な環境を創造することがその役割であると考えております。

カバーする領域は幅広く、設備全般の企画・設計・施工から、完成後の維持管理、リニューアルまで。建物のケア・マネージャーとして、誠実とスピードを持って、ライフサイクルにわたるサポートを行い、「品質」「安全」「環境」「コンプライアンス」といった企業の社会的責任、CSR(Corporate Social Responsibility)活動にも重点を置き、ステークホルダーそれぞれとの関係を大切にまいります。具体的かつ実効性のある配慮行動をとること、その重要性が増しているためであります。

常に高い目標を設定し、新たな技術・分野にチャレンジし、これからもたゆまぬトータルエンジニアリング力の向上によって、人の過ごす環境づくり、そして地球環境保全に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループでは2004年5月に発表いたしました「中期経営計画 HIBIYA21 2006」に取り組んでまいりました。その結果、既存事業においてNTTグループと民間からの受注につきましてはほぼ想定通りに推移致しました。しかし、官公庁からの受注につきましては公共投資の抑制と受注環境の変化により想定を下回る結果となりました。一方、原価低減の取り組みについては、一定の成果をあげたものの、利益面では景気回復基調に伴う建設資材・外注費の上昇等の影響がでております。

事業領域の拡大につきましても新たな事業基盤の構築に努めてまいりましたが、新規事業としての萌芽は見られるものの、収益に大きく貢献できる状況には到っておりません。

今後の経営環境につきましては、建設市場全体としては縮小傾向にあるものの、建物ストックは増加し、リニューアル市場は拡大するものと思われれます。また、最重要顧客であるNTTグループの設備投資は概ね横ばいと考えております。しかし、2006年度同様、建設資材や外注費は上昇傾向にあり、原価の抑制と適正原価の把握が重要な課題となっております。

一方、環境ビジネス分野におきましては環境関連法の整備により急速なマーケットの拡大が見込まれており、外部資源の活用等により事業領域の拡大を目指しております。

このような経営環境を踏まえて、当社グループは、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画 ~時代を拓く、次代を創る~《2007.4~2011.3》」を策定しました。本中期経営計画の位置付けと致しましては、「10年後のありたい姿」として、設備工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画としております。

この度策定した第3次中期経営計画は、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」をおこないつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示すものであります。

中期経営計画の基本戦略

事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズ等に基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用等により「ビルシステム・インテグレーション分野」「環境・エネルギー分野」「メンテナンス分野」等成長を加速させて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18. 3.31現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19. 3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流 動 資 産	45,911	54.6	42,183	52.1	3,727
現 金 預 金	11,500		7,880		3,619
受取手形及び完成工事未収入金等	22,257		26,528		4,271
有 価 証 券	5,324		3,499		1,825
未 成 工 事 支 出 金 等	5,603		2,473		3,130
繰 延 税 金 資 産	433		592		158
そ の 他	867		1,242		374
貸 倒 引 当 金	75		32		42
固 定 資 産	38,217	45.4	38,850	47.9	633
有 形 固 定 資 産	639		741		101
建 物 及 び 構 築 物	272		384		111
土 地	200		181		18
そ の 他	166		175		8
無 形 固 定 資 産	102		117		14
投 資 其 他 の 資 産	37,474		37,991		516
投 資 有 価 証 券	31,438		32,452		1,014
長 期 貸 付 金	41		40		0
長 期 保 険 等 掛 金	2,629		2,811		182
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,216		284
繰 延 税 金 資 産	25		40		14
そ の 他	1,931		1,493		438
貸 倒 引 当 金	92		64		28
資 産 合 計	84,128	100.0	81,033	100.0	3,094
(負債の部)					
流 動 負 債	25,988	30.9	24,419	30.1	1,568
支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金 等	20,298		20,349		50
短 期 借 入 金	780		780		-
未 払 法 人 税 等	834		853		19
未 成 工 事 受 入 金	2,865		1,196		1,668
賞 与 引 当 金	707		651		56
完 成 工 事 補 償 引 当 金	49		50		1
工 事 損 失 引 当 金	105		66		39
そ の 他	346		470		124
固 定 負 債	4,180	5.0	2,150	2.7	2,030
繰 延 税 金 負 債	1,279		1,366		87
退 職 給 付 引 当 金	2,737		620		2,116
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	162		162		0
負 債 合 計	30,168	35.9	26,569	32.8	3,598
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,122	1.3	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	5,753	6.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	5,931	7.1	-	-	-
利 益 剰 余 金	38,133	45.3	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,221	5.0	-	-	-
自 己 株 式	1,202	1.4	-	-	-
資 本 合 計	52,837	62.8	-	-	-
負 債、少数株主持分及び資本合計	84,128	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	-	-	49,055	60.5	-
資 本 金	-	-	5,753	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	5,931	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	38,523	-	-
自 己 株 式	-	-	1,153	-	-
評 価 換 算 差 額 等	-	-	4,217	5.2	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	4,217	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	1,191	1.5	-
純 資 産 合 計	-	-	54,464	67.2	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	81,033	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自17. 4. 1 至18. 3. 31)		当連結会計年度 (自18. 4. 1 至19. 3. 31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高 等	62,771	100.0	66,898	100.0	4,126	6.6
完 成 工 事 原 価 等	56,413	89.9	60,212	90.0	3,798	
完 成 工 事 等 総 利 益	6,357	10.1	6,685	10.0	328	5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,625	8.9	5,765	8.6	139	
営 業 利 益	731	1.2	920	1.4	188	25.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	450		501		51	
有 価 証 券 売 却 益	17		149		132	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	44		-		44	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	313		382		69	
そ の 他	191		238		46	
営 業 外 収 益 合 計	1,016	1.6	1,272	1.9	255	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	13		14		0	
事 務 所 移 転 費	7		-		7	
そ の 他	10		12		2	
営 業 外 費 用 合 計	31	0.1	26	0.1	4	
経 常 利 益	1,716	2.7	2,165	3.2	448	26.1
特 別 利 益						
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		147		147	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		46		38	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		44		13	
土 地 売 却 益	-		11		11	
過 年 度 工 事 未 払 金 等 戻 入 益	38		-		38	
特 別 利 益 合 計	77	0.1	250	0.4	173	
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	-		24		24	
本 社 事 務 所 移 転 費	-		19		19	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		-		14	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		-		12	
減 損 損 失	2		-		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	
特 別 損 失 合 計	31	0.0	44	0.1	12	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,762	2.8	2,371	3.5	608	34.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	875	1.4	998	1.5	122	
法 人 税 等 調 整 額	222	0.4	67	0.1	155	
少 数 株 主 利 益	96	0.2	85	0.1	11	
当 期 純 利 益	1,013	1.6	1,355	2.0	341	33.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (自17. 4. 1 至18. 3. 31)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,931
資本剰余金期末残高		5,931
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		37,690
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,013	1,013
利益剰余金減少高		
株主配当金	542	
役員賞与金	7	
自己株式処分差損	19	570
利益剰余金期末残高		38,133

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	38,133	1,202	48,616	4,221	1,122	53,960
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			638		638			638
剰余金の配当			273		273			273
役員賞与 (注)			47		47			47
当期純利益			1,355		1,355			1,355
自己株式の取得				26	26			26
自己株式の処分			5	75	70			70
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						3	68	65
連結会計年度中の変動額合計	-	-	389	49	438	3	68	504
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	1,153	49,055	4,217	1,191	54,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別		増 減 金 額
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自17. 4. 1 至18. 3.31)	(自18. 4. 1 至19. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,762	2,371	608
減価償却費	114	122	
減損損失	2	-	
連結調整勘定償却額	44	-	
貸倒引当金の増減額(減少:)	54	70	
退職給付引当金の増減額(減少:)	12	609	
退職給付信託設定益	-	147	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	33	0	
賞与引当金の増減額(減少:)	225	56	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)	11	1	
工事損失引当金の増減額(減少:)	21	39	
受取利息及び受取配当金	450	501	
支払利息	13	14	
有価証券売却損益(益:)	17	149	
投資有価証券売却損益(益:)	6	46	
投資有価証券評価損益(益:)	14	-	
過年度工事未払金等戻入益(益:)	38	-	
持分法による投資損益(益:)	313	382	
売上債権の増減額(増加:)	4,350	4,271	
たな卸資産の増減額(増加:)	1,362	3,130	
仕入債務の増減額(減少:)	3,588	50	
未成工事受入金の増減額(減少:)	1,156	1,668	
消費税等収支額	34	23	
その他	73	125	
小 計	185	2,105	2,291
利息及び配当金の受取額	464	65	
利息の支払額	13	14	
法人税等の支払額	110	981	
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	3,035	3,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	-	500	
有価証券の取得による支出	200	-	
有価証券の売却による収入	74	20	
公社債等の償還による収入	2,938	3,801	
有形固定資産の取得による支出	122	237	
無形固定資産の取得による支出	39	45	
土地売却による収入	-	30	
投資有価証券の取得による支出	4,282	2,887	
投資有価証券の売却による収入	55	56	
保険等掛金による支出	204	293	
保険金等の給付による収入	100	150	
長期保証金返還による収入	-	1,122	
その他	21	70	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,657	1,290	2,947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	160	-	
自己株式の取得による支出	147	26	
自己株式の売却による収入	432	70	
配当金の支払額	542	912	
少数株主への配当金の支払額	6	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	875	450
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,556	2,620	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	15,055	13,499	1,556
現金及び現金同等物の期末残高	13,499	10,878	2,620

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しております。
 連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に関する投資について、持分法を適用しております。
 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。
 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社
 海浜幕張ディベロップメント合同会社を営業者とする匿名組合
 海浜幕張ディベロップメント合同会社を営業者とする匿名組合は平成18年12月の設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社
 三条ユニバーシティーハウス株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。
 なお、当連結会計年度の償却額は108百万円であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券
 そ の 他 有 価 証 券
 時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 時 価 の な い も の 総平均法による原価法
 デ リ バ テ ィ ブ 時価法
 た な 卸 資 産
 未 成 工 事 支 出 金 等 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 無 形 固 定 資 産 定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。
 完 成 工 事 補 償 引 当 金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。
 工 事 損 失 引 当 金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員制度の導入に伴い平成18年6月29日の定時株主総会をもって退任した、退任取締役に対する役員退職慰労金の未払分が含まれております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準・・・完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は4,088百万円であります。

消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,273百万円であります。

(完成工事高の計上基準)

従来、長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)の収益計上処理については、工事進行基準を採用していましたが、受注工事の小型化傾向が強まり、今後もその傾向が継続すると見込まれること、また、四半期開示制度の定着に鑑み、より適切な情報開示を行うため、当連結会計年度から工事進行基準の適用基準を請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して、完成工事高等は3,557百万円増加、営業利益は90百万円、経常利益は90百万円、税金等調整前当期純利益は93百万円それぞれ減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期保証金返還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期保証金返還による収入」は、83百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,579 百万円	1,545 百万円

(2) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	- 百万円	75 百万円
支払手形	- 百万円	215 百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	2,118百万円	2,169百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	264百万円
退職給付費用	183百万円	218百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	35百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	-百万円
地代家賃	874百万円	854百万円

(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
233百万円	170百万円

(3) 固定資産除却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	-百万円	19百万円
その他	-百万円	5百万円
合計	-百万円	24百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,000,309	-	-	38,000,309

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,655,936	24,530	95,216	1,585,250

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少は、ストック・オプションの行使による減少94,000株、単元未満株式の買増請求による売渡
しによる減少1,216株であります。

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	473,000	-	94,000	379,000	-

(注) 減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	638	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	273	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金	11,500百万円	7,880百万円
有価証券	5,324百万円	3,499百万円
追加型公社債投信等以外の有価証券	3,325百万円	501百万円
現金及び現金同等物	13,499百万円	10,878百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,506	7,806	2,457	62,771	-	62,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,580	490	5,071	(5,071)	-
計	52,506	12,387	2,948	67,842	(5,071)	62,771
営 業 費 用	52,118	12,238	2,795	67,152	(5,113)	62,039
営 業 利 益	388	148	152	689	41	731
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	30,850	7,270	2,717	40,838	43,290	84,128
減 価 償 却 費	87	1	28	117	-	117
減 損 損 失	-	2	-	2	-	2
資 本 的 支 出	130	-	34	165	-	165

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,530	6,963	2,404	66,898	-	66,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,456	661	4,118	(4,118)	-
計	57,530	10,420	3,065	71,016	(4,118)	66,898
営 業 費 用	56,922	10,254	3,009	70,187	(4,209)	65,978
営 業 利 益	607	166	55	829	90	920
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	32,891	6,743	2,800	42,436	38,597	81,033
減 価 償 却 費	96	0	27	125	-	125
資 本 的 支 出	289	1	19	310	-	310

(注) 1 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 業	建築設備工事全般に関する事業
設 備 機 器 販 売 事 業	建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業
そ の 他 の 事 業	建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,385百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,424百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

(事業種別受注高及び完成工事高等の状況)

(1) 事業種別受注高及び受注残高

(単位:百万円)

種 別		前 連 結 会 計 年 度 (自 17. 4. 1) (至 18. 3.31)				当 連 結 会 計 年 度 (自 18. 4. 1) (至 19. 3.31)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	24,766	45.4	15,356	49.1	26,459	47.3	13,562	49.7
	衛 生 工 事	14,982	27.4	12,781	40.9	14,300	25.5	11,405	41.7
	電 気 工 事	12,387	22.7	3,134	10.0	12,826	22.9	2,361	8.6
小 計		52,135	95.5	31,272	100.0	53,587	95.7	27,328	100.0
設 備 機 器 販 売 事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業		2,457	4.5	-	-	2,404	4.3	-	-
合 計		54,593	100.0	31,272	100.0	55,991	100.0	27,328	100.0

(注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

(2) 事業種別完成工事高等

(単位:百万円)

種 別		前 連 結 会 計 年 度 (自 17. 4. 1) (至 18. 3.31)		当 連 結 会 計 年 度 (自 18. 4. 1) (至 19. 3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	26,588	42.4	28,253	42.3
	衛 生 工 事	11,800	18.8	15,677	23.4
	電 気 工 事	14,117	22.5	13,599	20.3
小 計		52,506	83.7	57,530	86.0
設 備 機 器 販 売 事 業		7,806	12.4	6,963	10.4
そ の 他 の 事 業		2,457	3.9	2,404	3.6
合 計		62,771	100.0	66,898	100.0

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,549	10,799	6,250
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	599	659	59
その他	6,365	7,232	866
その他	181	233	52
小計	11,697	18,925	7,228
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	497	454	43
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	197	195	2
その他	2,399	2,374	25
その他	54	52	1
小計	3,150	3,077	72
合計	14,847	22,002	7,155

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
130	13	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式	11,421 百万円
その他有価証券	
非上場株式	790 百万円
コマシャル・ペーパー	1,998 百万円
その他	550 百万円
小計	3,339 百万円
合計	14,760 百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて14百万円(株式14百万円)減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	524	330	-	-
その他	2,801	2,890	3,965	-
その他	-	38	52	195
合計	3,325	3,258	4,018	195

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式債券	4,174	10,554	6,379
国債・地方債等	-	-	-
社債	82	168	86
その他	4,241	4,999	757
その他	403	466	63
小計	8,903	16,189	7,286
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式債券	942	796	145
国債・地方債等	-	-	-
社債	198	198	0
その他	2,306	2,290	15
小計	3,446	3,284	161
合計	12,349	19,473	7,124

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76	53	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式	11,800 百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,130 百万円
コマ・シャル・ペーパー	2,997 百万円
その他	550 百万円
小計	4,677 百万円
合計	16,478 百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	366	-	-
その他	501	5,017	1,030	789
その他	-	36	76	353
合計	501	5,421	1,107	1,143

(退職給付関係)**(1) 採用している退職給付制度の概要****厚生年金基金**

提出会社及び連結子会社の一部は、退職金制度に上積みして、総合設立型である東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。

適格年金

提出会社及び連結子会社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金

提出会社及び連結子会社は、規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当連結会計年度から退職一時金制度において提出会社が保有する投資信託・現金について退職給付信託への拠出を行っております。これに伴う退職給付信託設定益147百万円を特別利益として処理しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(厚生年金基金)	- 百万円	- 百万円
(適格年金)	2,457 百万円	2,403 百万円
(退職一時金)	2,560 百万円	2,488 百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度の退職一時金に係る退職給付債務には提出会社の執行役員分が含まれております。

年金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(厚生年金基金)	4,613 百万円	5,238 百万円
(適格年金)	2,184 百万円	2,215 百万円
(退職一時金)	- 百万円	2,072 百万円

(注) 1 提出会社及び連結子会社の厚生年金基金における年金資産の額は掛金拠出割合より算出しております。

2 当連結会計年度の退職一時金に係る年金資産には退職給付信託が含まれております。

退職給付引当金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(厚生年金基金)	- 百万円	- 百万円
(適格年金)	50 百万円	48 百万円
(退職一時金)	2,686 百万円	572 百万円

(注) 当連結会計年度の退職一時金に係る退職給付引当金には提出会社の執行役員分が含まれております。

その他退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	94 百万円	16 百万円

(3)退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付費用	514 百万円	530 百万円
勤務費用	250 百万円	282 百万円
利息費用	114 百万円	117 百万円
その他退職給付費用に関する事項		
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円	5 百万円
期待運用収益	14 百万円	15 百万円
厚生年金基金への拠出額	148 百万円	140 百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 当連結会計年度の退職給付費用には提出会社の執行役員分が含まれております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(厚生年金基金)	- %	- %
(適格年金)	2.5 %	2.5 %
(退職一時金)	2.5 %	2.5 %
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
期待運用収益率		
(厚生年金基金)	- %	- %
(適格年金)	0.78 %	0.78 %
(退職給付信託)	- %	2.5 %

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 10 年

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自17.4.1 至18.3.31)	当連結会計年度 (自18.4.1 至19.3.31)
1株当たり純資産額	1,452.01円	1,462.94円
1株当たり当期純利益	26.25円	37.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.08円	37.14円

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自17.4.1 至18.3.31)	当連結会計年度 (自18.4.1 至19.3.31)
純資産の部の合計額(百万円)	-	54,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	1,191
(うち少数株主持分)(百万円)	(-)	(1,191)
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	53,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	-	36,415

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自17.4.1 至18.3.31)	当連結会計年度 (自18.4.1 至19.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,013	1,355
普通株式に帰属しない金額(百万円)	65	-
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(65)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	948	1,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,140	36,377
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	229	120
(うち新株予約権)(千株)	(229)	(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18. 3.31現在)		当 事 業 年 度 (平成19. 3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	38,318	59.5	34,821	56.9	3,496
現 金 預 金	9,193		5,040		4,152
受 取 手 形	2,510		1,274		1,236
完 成 工 事 未 収 入 金	15,160		21,298		6,137
有 価 証 券	5,324		3,499		1,825
未 成 工 事 支 出 金	4,967		1,993		2,973
繰 延 税 金 資 産	365		530		164
そ の 他	859		1,206		346
貸 倒 引 当 金	63		21		42
固 定 資 産	26,118	40.5	26,389	43.1	270
有 形 固 定 資 産	539		654		115
建 物	249		366		117
構 築 物	2		3		1
工 具 器 具	6		5		0
備 品	87		103		15
土 地	193		174		18
無 形 固 定 資 産	95		110		15
ソ フ ト ウ エ ア	77		92		15
電 話 加 入 権	17		17		-
そ の 他	0		0		0
投 資 そ の 他 の 資 産	25,484		25,624		140
投 資 有 価 証 券	19,451		20,089		638
関 係 会 社 株 式	311		311		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		4		1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	31		31		-
破 産 債 権、更 生 債 権 等	53		30		23
長 期 前 払 費 用	2		27		24
長 期 保 証 金	1,529		609		919
長 期 保 険 等 掛 金	2,609		2,790		181
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,216		284
そ の 他	75		572		496
貸 倒 引 当 金	84		59		24
資 産 合 計	64,437	100.0	61,211	100.0	3,226
(負債の部)					
流 動 負 債	20,629	32.0	19,521	31.9	1,107
支 払 手 形	1,904		1,914		10
工 事 未 払 金	14,305		14,794		488
未 払 法 人 税 等	642		732		90
未 成 工 事 受 入 金	2,865		1,196		1,668
賞 与 引 当 金	601		529		72
完 成 工 事 補 償 引 当 金	49		50		1
工 事 損 失 引 当 金	105		66		39
そ の 他	155		237		82
固 定 負 債	3,927	6.1	1,871	3.1	2,056
繰 延 税 金 負 債	1,153		1,243		90
退 職 給 付 引 当 金	2,650		514		2,135
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	123		112		11
負 債 合 計	24,556	38.1	21,392	35.0	3,164

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	前 事 業 年 度 (平成18. 3.31現在)		当 事 業 年 度 (平成19. 3.31現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)						
資 本 金	本 金	5,753	8.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	剰 余 金	5,931	9.2	-	-	-
資 本 準 備 金	準 備 金	5,931		-	-	-
利 益 剰 余 金	剰 余 金	25,329	39.3	-	-	-
利 益 準 備 金	準 備 金	1,270		-	-	-
任 意 積 立 金	積 立 金	21,691		-	-	-
土 地 圧 縮 積 立 金	積 立 金	1		-	-	-
配 当 準 備 積 立 金	積 立 金	320		-	-	-
別 途 積 立 金	積 立 金	21,370		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	利 益	2,367		-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	差 額 金	4,058	6.3	-	-	-
自 己 株 式	株 式	1,192	1.8	-	-	-
資 本 合 計		39,880	61.9	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		64,437	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株 主 資 本	株 主 資 本	-	-	35,765	58.4	-
資 本 金	本 金	-		5,753		-
資 本 剰 余 金	剰 余 金	-		5,931		-
資 本 準 備 金	準 備 金	-		5,931		-
利 益 剰 余 金	剰 余 金	-		25,223		-
利 益 準 備 金	準 備 金	-		1,270		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	剰 余 金	-		23,953		-
土 地 圧 縮 積 立 金	積 立 金	-		1		-
配 当 準 備 金 積 立 金	積 立 金	-		320		-
別 途 積 立 金	積 立 金	-		21,370		-
繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金	-		2,261		-
自 己 株 式	株 式	-		1,142		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	差 額 等	-		4,053	6.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	差 額 金	-		4,053		-
純 資 産 合 計		-	-	39,818	65.0	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	61,211	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
	(自17. 4. 1 至18. 3. 31)		(自18. 4. 1 至19. 3. 31)		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
完 成 工 事 高	52,177	100.0	57,072	100.0	4,894	9.4
完 成 工 事 原 価	47,627	91.3	52,273	91.6	4,646	
完 成 工 事 総 利 益	4,550	8.7	4,798	8.4	248	5.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,215	8.1	4,272	7.5	56	
営 業 利 益	334	0.6	526	0.9	191	57.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	310		305		4	
受 取 配 当 金	157		211		53	
有 価 証 券 売 却 益	17		149		132	
受 取 保 険 金	46		86		40	
そ の 他	150		145		5	
営 業 外 収 益 合 計	681	1.3	898	1.6	216	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2		1		1	
そ の 他	7		11		3	
営 業 外 費 用 合 計	10	0.0	12	0.0	2	
経 常 利 益	1,006	1.9	1,411	2.5	405	40.3
特 別 利 益						
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		147		147	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		44		13	
土 地 売 却 益	-		11		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		0		6	
特 別 利 益 合 計	38	0.1	205	0.4	166	
特 別 損 失						
本 社 事 務 所 移 転 費	-		19		19	
固 定 資 産 除 却 損	-		18		18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		-		14	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		-		12	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	
特 別 損 失 合 計	28	0.1	38	0.1	9	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,016	1.9	1,578	2.8	562	55.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	684	1.3	790	1.4	106	
法 人 税 等 調 整 額	208	0.4	60	0.1	147	
当 期 純 利 益	540	1.0	849	1.5	308	57.2
前 期 繰 越 利 益	2,119		-		-	
自 己 株 式 処 分 差 損	19		-		-	
中 間 配 当 額	272		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	2,367		-		-	

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

年 度	前 事 業 年 度 (平成18.6.29)
科 目	
当 期 未 処 分 利 益	2,367
利 益 処 分 額	675
株 主 配 当 金	638
(1 株 に つ き)	(普通配当 7円50銭) (記念配当 10円00銭)
役 員 賞 与 金	36
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(2)
次 期 繰 越 利 益	1,691

- (注) 1 平成17年12月9日に272百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しており、1株当たりの年間配当金は25円であります。
- 2 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,367	25,329
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							638	638
剰余金の配当							273	273
役員賞与(注)							36	36
当期純利益							849	849
自己株式の取得								
自己株式の処分							5	5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	105	105
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,192	35,822	4,058	39,880
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		638		638
剰余金の配当		273		273
役員賞与(注)		36		36
当期純利益		849		849
自己株式の取得	26	26		26
自己株式の処分	75	70		70
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			5	5
事業年度中の変動額 合計	49	56	5	62
平成19年3月31日残高	1,142	35,765	4,053	39,818

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6.その他

役員の変動(平成19年6月28日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補及び新任監査役候補

新任取締役候補

取締役 執行役員 東京本店統括部長

うえむら やすじ
上 村 安而

(現 執行役員 東京本店都市設備本部
企画部門長)

新任監査役候補

監査役(常勤)

やすだ けん
安 田 健

(現 株式会社ジェーシービー 総務部部长)

(注)安田 健氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役候補であります。

(2) 退任予定取締役及び退任予定監査役

退任予定取締役

現 取締役 執行役員 企画部長

いけだ まさひろ
池 田 政弘

現 取締役 執行役員 新規事業開発室長

いのはら てつひろ
猪 原 鉄博

退任予定監査役

現 監査役(常勤)

むらかわ ひさし
村 川 久

(注)村川 久氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

(3) その他

取締役 常務執行役員 企画部長

しのだ やすお
篠 田 易男

(現 取締役 常務執行役員
東京本店都市設備本部副本部長)

3. 執行役員の変動

新任執行役員候補

執行役員 東京本店安全品質管理室長
安全・品質管理推進室長

おくた てつじ
奥 田 哲司

(現 東京本店都市設備本部副本部長)

執行役員 東京本店NTT本部工事部門長

あさみ なおのぶ
浅 見 尚信

(現 東京本店NTT本部工事部門長)

執行役員 東京本店都市設備本部工事部門長

しらすき まさし
白 崎 匡志

(現 東京本店NTT本部工事部門第2工事部長)

退任予定執行役員

現 執行役員 東北支店長

たなか かつまさ
田 中 勝正

(ニッケイ株式会社 常務取締役 就任予定)

その他

執行役員 東北支店長

たじゅうた しゅんいち
田重田 俊一

(現 執行役員 東京本店都市設備本部
工事部門長)

以 上